

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第90期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 典幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5551
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,321,858	18,982,935	19,301,403	16,956,511	13,264,045
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,538	151,192	50,863	99,718	588,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	43,656	78,632	15,168	1,861,157	981,986
包括利益 (千円)	33,746	129,256	16,190	1,875,618	972,297
純資産額 (千円)	4,270,795	4,320,762	4,225,419	5,918,439	4,828,001
総資産額 (千円)	10,928,089	11,188,365	10,684,290	13,108,328	10,111,620
1株当たり純資産額 (円)	270.49	273.69	267.65	3,927.73	3,258.35
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	2.77	4.98	0.96	1,218.04	659.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.06	38.59	39.52	45.13	47.72
自己資本利益率 (%)	-	1.83	0.36	36.72	-
株価収益率 (倍)	-	35.72	159.14	1.50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,326	961,495	390,538	1,002,997	1,085,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,253	259,423	231,543	2,713,195	1,290,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,024	189,590	1,963	355,487	119,812
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,228,307	1,740,789	1,120,671	4,481,376	1,985,332
従業員数 (人)	201	193	189	191	181
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[15]	[14]	[17]	[14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期、第90期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,401,353	18,143,246	18,445,618	16,211,205	12,670,195
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,523	120,182	61,037	206,550	315,537
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,483	106,701	33,563	147,804	679,051
資本金 (千円)	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300
発行済株式総数 (千株)	16,060	16,060	16,060	16,060	1,606
純資産額 (千円)	4,230,920	4,308,741	4,231,464	4,211,093	3,424,277
総資産額 (千円)	9,783,179	10,112,665	9,633,313	9,592,513	7,313,359
1株当たり純資産額 (円)	268.12	273.10	268.23	2,796.15	2,312.17
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	0.85	6.76	2.13	96.73	456.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.25	42.61	43.93	43.90	46.82
自己資本利益率 (%)	-	2.50	0.79	3.50	-
株価収益率 (倍)	-	26.32	71.92	18.92	-
配当性向 (%)	-	73.9	235.0	51.7	-
従業員数 (人)	107	104	103	103	101
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[7]	[7]	[7]	[7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期、第90期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2【沿革】

昭和22年12月	植物油の製造、精製、加工の総合経営を目的として、房総油脂工業株式会社を創立、本社ならびに工場を千葉県船橋市海神町に設置する。設立資本金 120万円。
昭和29年11月	本社を中央区日本橋兜町に移転する。
昭和31年9月	本社を中央区日本橋江戸橋に移転する。
昭和32年3月	横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置する。
昭和34年2月	新潟県長岡市に長岡油糧株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和35年7月	社名をボーソー油脂株式会社と改称する。
昭和35年8月	船橋市日の出町に船橋工場を設置する。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場される。
昭和41年3月	本社を中央区日本橋本町に移転する。
昭和44年10月	神奈川県平塚市にクミアイ油脂株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和45年3月	鶴見工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に、横浜工場を設置する。
昭和45年4月	船橋海神分工場を閉鎖し、船橋工場に集中統合する。
昭和46年8月	東京都中央区にムサシ油脂株式会社設立（現・連結子会社）。 埼玉県日高市にムサシ油脂株式会社の工場を設置する。
昭和51年4月	千葉市六方町に千葉工場を設置する。
昭和52年6月	鹿児島県鹿児島市に南日本コメ油株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和56年3月	横浜工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に横浜倉庫を新設する。
平成11年7月	本社を中央区日本橋室町に移転する。
平成16年6月	東京油脂工業株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成18年9月	本社を中央区日本橋本石町に移転する。
平成30年4月	東京油脂工業株式会社の本社を千葉県船橋市に移転する。

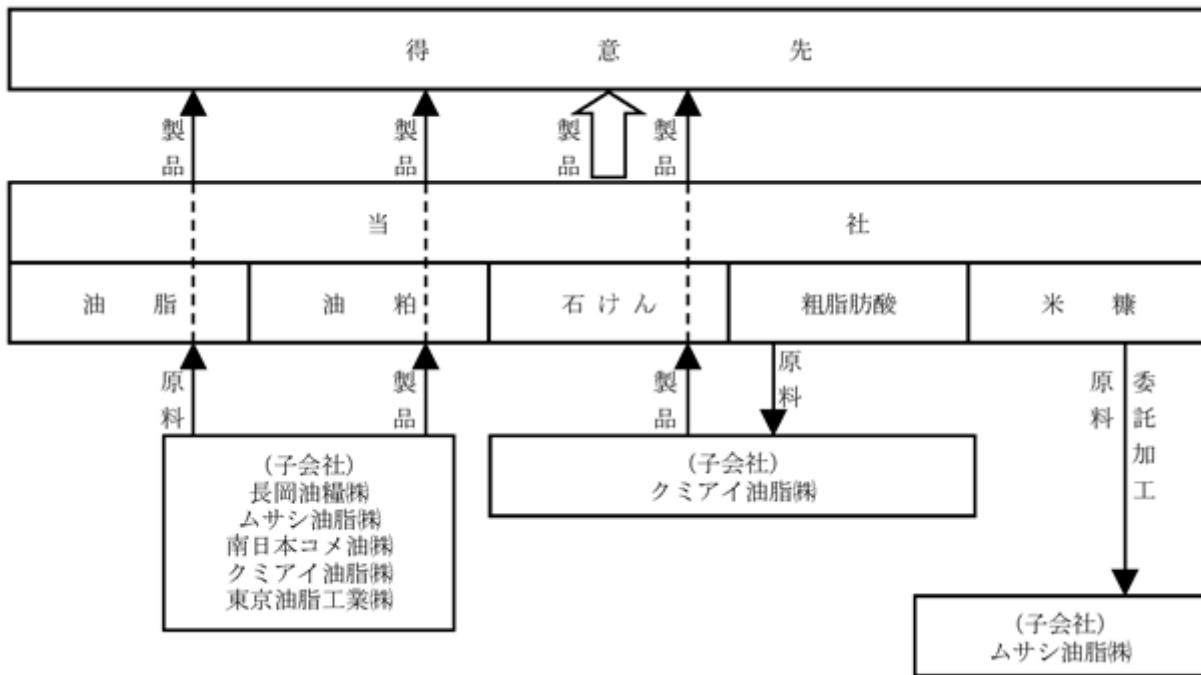
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

植物油（食用油）	・・・	当社が製造販売しております。
植物油（原油）	・・・	当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂(株)に原料（米糠）委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
油粕（飼料）	・・・	当社が製造販売するほか、ムサシ油脂(株)に委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
石けん	・・・	クミアイ油脂(株)が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長岡油糧株式会社	新潟県長岡市	10,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 役員の兼任2名
クミアイ油脂株式会社	神奈川県平塚市	48,100	せっけん及び油脂の製造・販売	100.0	当社の製品の販売 商品の仕入 役員の兼任2名
ムサシ油脂株式会社	東京都中央区	40,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 原料の加工 役員の兼任1名
南日本コメ油株式会社	鹿児島県鹿児島市	10,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	90.0	当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任1名
東京油脂工業株式会社(注)1.2.3.	東京都江戸川区	200,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0 (5.0)	当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任4名

(注)1.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2.特定子会社に該当しております。

3.平成30年4月に千葉県船橋市に移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	133 [9]
石けん・化粧品部門	11 [5]
全社(共通)	37 []
合計	181 [14]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101[7]	43.7	16.6	6,138,092

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	64 [7]
全社(共通)	37 []
合計	101 [7]

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、ムサン油脂㈱でそれぞれ労働組合を結成しております。当社の労働組合は、U A ゼンセンポーソー油脂グループ労働組合連合会ポーソー油脂労働組合であり、昭和24年に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は72人であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、唯一の国内産ともいうべき米糠を原料として生産されるコメ油をはじめとしてナタネ油、コーン油など国民生活にとって重要な植物性食用油を製造・販売することにより、より豊かで、より健康的な国民生活に資することをモットーとして経営に当たっております。従いまして、当社グループとして「安全で信頼性の高い食用植物油およびその関連製品を提供することにより、生産・販売からアフターサービスに至るまで提供した製品に対して顧客が長く満足感のもてる品質を保証する」ことを社是としております。

(2) 経営環境、会社の対処すべき課題

植物油業界を取り巻く経営環境は、不安定な為替相場によって、海外油脂原料の市場価格は上昇傾向にあり、その一方で、国内における食用油需要が伸び悩んでいることから、市場における競争はさらに厳しさを増すことが予想され、これによって収益が圧迫されることも想定されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、構造改革に着手し、事業変更や工場生産の再配置など、将来にわたる持続的成長とそれを支える収益の安定化を企図した取組みに注力することとしております。

また、国内における人口動態や消費性向などを踏まえた家庭用製品、とりわけ、こめ油につきましては、さらなる伸長を目指した経営資源の投下を実施するとともに、業務全般にわたるコストダウンを断行することで、足元の業績の安定化に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、こめ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り、絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、継続的な事業運営及び経営の安定化には不可欠な株主様への還元の維持から、目標利益レベルにつきましては、経常利益2億円とし、その実現を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社のコミットメントライン契約につきましては、その財務制限条項に抵触した場合には、契約を継続できない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調を維持しており、その背景にある世界経済は、地政学リスクなどの不安定要素を抱えながらも、これを牽引する米国ならびに中国経済が底堅く推移していることから、当面は、堅調に推移することが見込まれております。

しかしながら、当業界におきましては、海外原料価格の高止まりや物流経費の上昇などにより、コストが増大する一方で、製品価格の上昇に一服感が出るなど、経営を取り巻く環境は、引き続き、厳しい状況にあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、業務用食用油における主力製品であるこめ油につきましては、販売価格の引下げ圧力のあるなか、販売価格の維持に努めたものの、需要減退の影響により、販売数量が減少いたしました。また、なたね油につきましては、採算性重視の販売に努めたものの、原料価格の高止まりにより苦戦を強いられ、加えて生産構造の変革に伴う工場稼働一時停止などによる費用増加により、売上高が減少するとともに、収益面においても厳しい結果となりました。

家庭用こめ油は、引き続き、市場も伸長しているなか、さらなる認知度向上のための販促活動に積極的に取り組んだ結果、売上、収益ともに増加しております。

また、油粕製品につきましては、脱脂糠は、生産に見合った適正数量の販売を継続しておりますが、なたね粕は、当第2四半期で製造を終えたことから、油粕製品全体の売上は減少いたしました。

なお、当年度より、グループ全体としての構造改革に着手したことから、グループ会社の生産体制の変更とそれに伴う設備投資等にかかる費用の発生が、収益悪化の主たる要因となっております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億96百万円減少し、101億11百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少し、52億83百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少し、48億28百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、売上高は132億64百万円（前年同期は169億56百万円）、経常損失5億88百万円（前年同期は経常利益99百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失9億81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益18億61百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、期首残高より24億96百万円減少し、現金及び現金同等物期末残高は、19億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は10億85百万円（前年同期は10億2百万円の獲得）となりました。主な増加の理由は、減価償却費2億69百万円、売上債権の減少額7億3百万円、たな卸資産の減少額7億63百万円、主な減少の理由は、税金等調整前当期純損失7億93百万円、仕入債務の減少額13億34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は12億90百万円（前年同期は27億13百万円の獲得）となりました。主な減少の理由は、有形固定資産の取得による支出11億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期は3億55百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門(千円)	9,881,099	22.1
石けん・化粧品部門(千円)	253,632	41.8
その他部門(千円)	96,824	42.6
合計(千円)	10,231,555	23.0

(注) 1. 金額は生産価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、油脂・油粕部門において、なたね油を自社搾油から原油調達へ切り替えたためです。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門(千円)	1,045,654	12.9
石けん・化粧品部門(千円)	30,866	29.2
その他部門(千円)	54,059	0.4
合計(千円)	1,130,581	10.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門(千円)	12,692,035	21.5
石けん・化粧品部門(千円)	379,013	36.8
その他部門(千円)	192,996	0.0
合計(千円)	13,264,045	21.8

(注) 1. 金額は売上価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、油脂・油粕部門において、なたね油を自社搾油から原油調達へ切り替えた影響で、なたね粕の発生が無くなり、その結果、なたね粕の販売実績が減少したためであります。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東亜商事(株)	1,583,809	9.3	1,363,273	10.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は56億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億23百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が25億6百万円減少、受取手形及び売掛金が7億10百万円減少、たな卸資産が7億63百万円減少したことによるものであります。固定資産は44億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が6億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、101億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億96百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は32億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億32百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が13億34百万円減少、未払法人税等が4億37百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。主な増加の要因は、繰延税金負債が65百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、52億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は48億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を9億81百万円計上、自己株式が42百万円増加、配当金の支払75百万円であります。

2) 経営成績

(売上高)

油脂製品の主力製品であるこめ油につきましては、販売価格の引下げ圧力のあるなか、販売価格の維持に努めたものの、需要減退の影響により、販売数量が減少いたしました。また、なたね油につきましては、採算性重視の販売に努めたものの、原料価格の高止まりにより苦戦を強いられ、加えて生産構造の変革に伴う工場稼働一時停止などによる費用増加により、売上高が減少するとともに、収益面においても厳しい結果となりました。

家庭用こめ油は、引き続き、市場も伸長しているなか、さらなる認知度向上のための販促活動に積極的に取り組んだ結果、売上、収益ともに増加しております。

また、油粕製品につきましては、脱脂糠は、生産に見合った適正数量の販売を継続しておりますが、なたね粕は、当第2四半期で製造を終えたことから、油粕製品全体の売上は減少いたしました。

その結果、売上高は132億64百万円(前期169億56百万円)となり、前連結会計年度に比べ36億92百万円(前期比21.8%減)減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、118億18百万円（前期148億25百万円）となり、前連結会計年度に比べ30億7百万円（前期比20.3%減）減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、19億65百万円（前期20億4百万円）となり、前連結会計年度に比べ38百万円（前期比1.9%減）減少いたしました。

（経常損失）

経常損失につきましては、5億88百万円（前期は経常利益99百万円）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純損失）

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、9億81百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益18億61百万円）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループといたしましては、海外原料調達コストの高騰等による国内市場価格の動向が業績に大きな影響を与える要因となります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、こめ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り、絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、継続的な事業運営及び経営の安定化には不可欠な株主様への還元の維持から、目標利益レベルにつきましては、経常利益2億円とし、その実現を目指してまいります。

（3）資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

資金需要

当社グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか製造経費、販売経費の営業費用によるものです。また、設備資金の需要のうち主なものは、船橋工場、千葉工場および油脂製造工程を担う各子会社の製造設備の新設または更新によるものです。

財務政策

当社グループの短期的な運転資金につきましては、CMSの概念に基づき内部資金を利用し、不足が生じた場合は金融機関からの借入により対応しております。また長期的な設備資金につきましては、内部資金の利用及び金融機関との間で長期借入契約を締結し調達しております。

また、資金調達の機動性を高めるため、主要取引銀行との間でコミットメントライン・シンジケーションを締結しているほか、各取引銀行との間においては特別当座貸越枠を設けるなど、流動性の備えとしております。

4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの開発研究は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のF A化工程品質改善を主眼に進めております。

当連結会計年度は、副産物を利用した付加価値品の製品化に注力し、設備の設計並びに配置の為の調査等に集中して活動を行いました。

なお、当連結会計年度の担当人員は6名、研究開発費は1億1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の増強・改善、環境・エネルギーの負荷軽減を基本戦略にグループ全体で11億6百万円の設備投資を実施いたしました。油脂・油粕部門においては、事業改革方針のもと、抽出工事の改善・補強に投資を実施しております。また、食用油充填設備補強の為、投資を集中して行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
船橋工場 千葉県船橋市	油脂部門	精製・化工設備	98,844	291,755	42,875 (13,484)	5,475	22,007	460,959	88 [5]
千葉工場 千葉市稲毛区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	71,113	177,082	358,040 (12,938)		172	606,407	10 [2]
本社 東京都中央区	共通	その他の設備			()		501	501	3 [-]
横浜倉庫 横浜市栄区	共通	倉庫・包装設備	3,537	2,108	()		0	5,645	[-]
大阪倉庫 大阪府門真市	共通	倉庫・包装設備	50,458	25,096	()	2,775	814	79,144	[-]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は5,619千円、面積は99.868㎡であります。
3. 従業員数 [] は臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	27,916	17,609	30,513 (3,626)		183	76,223	12 [-]
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂製造設備	43,056	49,426	454,458 (8,970)		2,370	549,311	12 [5]
ムサン油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	77,497	98,912	339,421 (9,442)		130	515,961	22 [2]
南日本コム油(株) 鹿児島県鹿児島市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	16,832	40,188	120,626 (3,300)		479	178,126	13 [-]
東京油脂工業(株) 東京都江戸川区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	20,316	41,688	624,213 (12,462)	0	395,032	1,081,252	21 [-]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地には、全面時価評価法による評価差額730,429千円が含まれております。
3. 従業員数 [] は臨時従業員数を外書しています。
4. 東京油脂工業(株)は、平成30年4月に本社を千葉県船橋市に移転しております。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ポーソー油脂㈱ 船橋工場	千葉県 船橋市	油脂部門	精製・化工設 備	167,000		自己資金	平成30年 5月	平成31年 3月	(注) 2
			その他の設備	153,000		自己資金	平成30年 5月	平成31年 3月	(注) 2
ポーソー油脂㈱ 千葉工場	千葉県 千葉市 稲毛区	油脂・油粕部 門	抽出設備	24,000		自己資金	平成30年 5月	平成31年 3月	(注) 2
東京油脂工業㈱ 京葉工場	千葉県 船橋市	油脂部門	その他の設備	600,000	394,863	自己資金	平成29年 9月	平成31年 3月	(注) 2
			その他の設備	650,000		リース	平成30年 3月	平成30年 4月	(注) 2
合計				1,594,000	394,863				

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

(注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,606,000	1,606,000	株東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,606,000	1,606,000	-	-

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は14,454,000株減少し、1,606,000株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	14,454	1,606		1,351,300		814,596

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	21	35	12		1,381	1,457	-
所有株式数(単元)		3,503	219	3,824	318		8,157	16,021	3,900
所有株式数の割合 (%)		21.8	1.4	23.9	2.0		50.9	100.0	-

(注) 1. 自己株式125,022株は、「個人その他」に1,250単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

3. 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から
 100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	105	7.11
ポーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	95	6.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	77	5.19
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区神田三崎町2-9-18	70	4.72
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	68	4.62
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	62	4.19
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	57	3.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	57	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	56	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	30	2.07
計		680	45.91

(注) 1. 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が125千株あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,100	14,771	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	1,606,000	-	-
総株主の議決権	-	14,771	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 平成29年6月29日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は14,454,000株減少し、1,606,000株となっております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	125,000		125,000	7.78
計	-	125,000		125,000	7.78

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月19日)での決議状況 (取得期間 平成29年7月20日～平成29年7月20日)	300,000	51,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	42,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	8,550,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月20日)での決議状況 (取得日 平成29年10月20日)	53	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	53	88,828
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	1,124,729			
保有自己株式数	125,022		125,022	

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当につきましては、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。従いまして、当社といたしましては、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化を図りつつ、収益力の向上に向けて生産の一層の合理化と有利販売に努めるとともに、付加価値製品の再構築を図り、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存でございます。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	74,048	50.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	168	191	237	210	1,726 (183)
最低(円)	126	133	132	131	1,606 (163)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第90期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,724	1,699	1,678	1,690	1,687	1,712
最低(円)	1,670	1,626	1,620	1,652	1,636	1,606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	油糧事業本 部長	齋藤 典幸	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業管理部長 平成16年4月 当社油糧事業本部こめ油事業部部長 平成19年6月 当社執行役員油糧事業本部こめ油事 業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員油糧事業本部こ め油事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員油糧事業本部長 平成28年6月 当社常務取締役執行役員油糧事業本 部長 平成29年6月 当社代表取締役社長 営業本部長兼油 糧事業本部長 平成30年6月 当社代表取締役社長 油糧事業本部長 (現任)	(注)3	1,600
専務取締役執 行役員	事業統括本 部長・ 営業本部長	後藤 正純	昭和35年12月23日生	昭和59年4月 農林中央金庫入行 平成16年7月 同 鹿児島支店長 平成22年6月 同 J Aバンク経営指導部長 平成23年7月 同 事務企画部長 平成26年3月 同 コンプライアンス統括部長 平成27年4月 当社執行役員企画担当 平成27年6月 当社常務取締役執行役員 事業統括本 部長 平成28年6月 当社専務取締役執行役員 事業統括本 部長 平成30年6月 当社専務取締役執行役員 事業統括本 部長・営業本部長(現任)	(注)3	600
取締役執行役 員	生産本部長 船橋工場長	山口 美津男	昭和35年3月7日生	平成3年4月 当社入社 平成18年5月 当社千葉工場長 平成20年7月 当社執行役員千葉工場長 平成21年6月 当社取締役執行役員船橋工場長代行 平成21年11月 当社取締役執行役員船橋工場長代行 兼生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員船橋工場長技術 部担当 平成29年6月 当社取締役執行役員 生産本部長船橋 工場長(現任)	(注)3	1,900
取締役執行役 員	管理本部長	川崎 薫	昭和33年3月28日生	平成20年2月 当社入社 平成22年7月 当社管理本部経理部長 平成23年9月 当社管理本部企画経理部長 平成24年6月 当社執行役員管理本部企画経理部長 平成25年6月 東京油脂工業㈱代表取締役社長 平成27年6月 当社執行役員管理本部長 平成29年6月 当社取締役執行役員 管理本部長(現 任)	(注)3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査 等委員)		宮代 久	昭和31年1月29日生	昭和53年4月 (株)東京銀行(現 (株)三菱UFJ銀 行)入行 平成26年6月 新日本システム・サービス(株)代表 表取締役社長 平成28年10月 (株)KDS 専務取締役 平成29年10月 当社入社 内部監査室長 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委 員)		麻野 浅一	昭和10年11月3日生	(当社の経歴) 昭和34年4月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役企画管理部長 昭和50年5月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社顧問 平成15年6月 当社退社 (その他の経歴) 平成15年10月 社団法人日本監査役協会(現公益社 団法人日本監査役協会)理事 平成18年6月 生活協同組合東京マイコープ(現生 活協同組合バルシステム東京)監事 平成11年3月 社団法人日本監査役協会(現公益社 団法人日本監査役協会)監事 平成20年10月 日本生活協同組合連合会監事 平成21年6月 当社社外取締役 平成27年6月 当社社外取締役 平成30年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	8,000
取締役 (監査等委 員)		松本 裕之	昭和42年7月22日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成18年4月 松本裕之法律事務所開設 平成20年12月 登録政治資金監査人 登録 平成29年6月 当社社外監査役 平成30年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	
計						12,500

(注)1. 取締役 麻野浅一氏は、社外取締役であります。同氏は過去に当社及び子会社の業務執行者でありましたが、既に当社を離れ10年以上が経過(その間、当社との関係は継続しておりません)しており、当社の意向に影響される立場にはありません。

2. 取締役 松本裕之氏は、社外取締役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「安全で高品質な製品の提供を通して、健康で豊かな暮らし実現のお手伝いをする事」を企業理念に掲げ、株主、従業員、顧客、社会等のあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループでありつづけることが企業価値の増大に繋がると考えております。

企業理念を実現し、今後の経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応していくためにも、強固で透明性の高い経営体制の構築が必須であり、この観点からコーポレート・ガバナンスの強化・充実は、経営上最も重要な課題の一つであると認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成30年6月28日開催の第90回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名で構成しており、経営の基本方針、法令で定められた事項および経営に関する重要事項についての意思決定および業務執行の監督機関として、原則として月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに取締役協議会（隔週）および経営検討会議（月1回）を開催し、経営全般の主要動向についての報告・連絡を密にすることで、経営の透明性を高め、取締役会の一層の活性化に繋げております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期につきましては、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を構築するため、1年としております。

監査等委員会は、独立社外取締役2名を含む3名で構成されており、監査等委員会で定めた監査方針のもと、取締役の職務執行全般にわたり監査・監督を行うこととしております。また定期的で開催される監査等委員会において、監査計画に基づいた監査の実施状況等、各委員の間で情報および認識を共有することで、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行に対する監査実効性を高めております。

なお、当社では常勤監査等委員1名を選定しております。選定された常勤監査等委員は、当社の重要な会議への出席や内部監査部門および会計監査人との連携を通じて、監査等委員会の監査・監督機能の更なる強化を図っております。また、社外取締役である監査等委員には、専門的見地が必要であるとの認識から、企業経営経験者および弁護士を選任しております。

内部監査については、代表取締役直轄の機関として内部監査室を設置しており、内部監査員は内部監査規程に基づき、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役および監査等委員会に対し報告をし、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施することとしております。また、監査等委員および会計監査人とともに意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、これまででもコーポレート・ガバナンスの充実に向けてまいりましたが、さらなる企業価値向上を目的とし、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応える体制の構築を目的としております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、この基本方針に基づいて内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

1．当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、「倫理規程」「行動指針」「コンプライアンス規程」を定め、当社グループの社会的責任を明確にし、それを取締役および使用人へ周知徹底することにより、法令遵守を企業活動の前提とする体制を構築する。
- (2) 当社グループの取締役および使用人は、具体的な遵守事項を示したコンプライアンス・マニュアルに従い職務を遂行する。
- (3) 当社グループは、コンプライアンス体制強化の為、内部通報制度を制定し運用する。

会社は、重大な法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見し通報した者に対し、通報を理由に不利な扱いを受けることがないことを確保する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報の取扱いについては、「文書管理規程」その他社内規定に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。
- (2) 取締役は、必要に応じて、これを閲覧することができる。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各部門の所管業務に付随する品質管理、安全管理、コンプライアンスなどのリスクについては、各部門でマニュアルを作成し、そのリスクの軽減に取り組む。
- (2) 当社グループにおいて災害などの不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策チームを設置し、被害の拡大を防止する。
- (3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その被害を防止するために、行動指針、コンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、役職員に対する啓蒙活動ならびに警察、顧問弁護士などと緊密に連携し、関係の排除に取り組むものとする。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 年度経営計画および中期経営計画に基づき、各部門は目標計画を定め目標達成のために活動する。
- (2) 取締役の出席のもと、各部門長より担当業務の遂行実績、進捗状況などを報告する実績検討会議ならびに生産販売会議を毎月開催する。
- (3) 職務遂行については、職務権限規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社が子会社の業務の適正を監視するにあたって、当社役職員が子会社の取締役に就くことなどにより、事業内容の定期的な報告と協議を行うものとする。
- (2) 監査等委員会は、グループ企業の連結経営に対応した全体の監査を、実効的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室との緊密な体制を構築する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員会の職務を補助する使用人は、内部監査室長および室員とする。
- (2) 当該使用人は、監査の補助業務については取締役（監査等委員である者を除く。）の指揮命令は受けないものとする。
- (3) 当該使用人の任免、異動、人事評価、懲戒処分などは監査等委員会の同意を得るものとする。

7. 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員会に対し、法定事項に加え、グループ企業の連結経営に影響を及ぼす重要事項、内部監査の結果、内部通報制度の運用状況等を遅滞なく報告する。
- (2) 監査等委員は社内の重要会議に出席するとともに、職務の必要に応じて、取締役および使用人から意見の聴取をすることができる。
- (3) 取締役および使用人が監査等委員会に報告したことを理由に不利な扱いを受けることがないことを確保する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、代表取締役と定期的に意見交換を行うことなどにより効果的な監査の実効性を確保するものとする。
- (2) 取締役は、監査等委員会が必要と認めた場合には、会計監査人、顧問弁護士等との連携を図れる環境を整備する。
- (3) 取締役は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

内部監査および監査等委員会監査の状況

・内部監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の機関として内部監査室を設置しており、内部監査員は内部監査規程に基づき、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役および監査等委員会に対し報告をし、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。また、監査等委員および会計監査人とともに意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立社外取締役2名を含む3名で構成されており、監査等委員会で定めた監査方針のもと、監査計画および役割分担に基づき取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査などを通じて取締役(監査等委員である者を除く。)の、職務執行の監督に努めるとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの運用状況が有効的に機能しているかを確認することで取締役の職務執行の適法性および妥当性を監査いたします。

・内部監査部門、監査等委員会、会計監査人の連携状況

内部監査等委員会は、四半期ごとに実施する監査報告において会計監査人から監査の実施状況および監査結果の報告を受けるほか、必要に応じて情報交換をおこなっております。また、監査等委員会は内部監査部門から内部監査計画や監査結果の報告を受けるほか定期的に情報交換や意見交換を行っております。

また、内部監査部門は監査等委員会を補助する使用人としての役割も担っております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、「東陽監査法人」と監査契約を締結し、継続的に会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。東陽監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在いたしません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 恩田正博氏

指定社員 業務執行社員 田島幹也氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 4名

社外取締役

イ 社外取締役の員数ならびに当社との人的、資金的関係または取引関係、その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役麻野浅一、松本裕之の両氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

ロ 社外取締役の企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する考え方

社外取締役麻野浅一氏は企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しております。取締役会等において独立的かつ客観的な立場からの確かな提言・助言をいただいております。実効性の高い経営の監督体制を確保するため社外取締役に選任いたしております。

社外取締役松本裕之氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識と当社の監査体制の強化に活かしていただくために社外取締役に選任しております。

当社は社外取締役を選任するにあたり、独立性に関して、当社独自の基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に独立性の確保を重視しております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に同法427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

二 内部監査室、監査等委員会監査、会計監査との相互連携

社外取締役は全員監査等委員となっており、取締役会、監査等委員会に外部の視点を持たむことで監査・監督機能の高度化を図っております。また、監査等委員会における議論、意見交換により、常勤監査等委員を通して内部監査、会計監査との連携をとっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,408	52,350			26,058	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080	10,080				2
社外役員	4,605	4,605				4

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
11,063	2	部長その他法人の使用人としての給与 であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額の総額は、有価証券報告書の提出日現在で、株主総会の決議事項によると定款で定めており、その算定方法に関する方針は、個別協議によっており、随時取締役会に報告されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 438,166千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 [政策保有に関する方針]

政策保有株式については、中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資するものであり、事業戦略上の関係性や重要性等を総合的に勘案し政策的に必要と判断するものに限り保有を継続するものとします。また、毎年その保有効果・必要性を再検証したうえで、必要に応じて見直しを行います。

[政策保有株式に関する議決権行使基準]

議決権行使については、中長期的な観点から当該発行会社の株主利益の向上に資するか否か、また、当社グループの企業価値の向上に資するか否かを勘案し、議案ごとに個別に内容を精査したうえで賛否の判断を行うこととします。

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	55,989	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	37,447	取引関係強化のため
カルビー(株)	8,000	30,360	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	23,967	取引関係強化のため
日油(株)	14,456	17,087	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	3,995	16,060	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	8,674	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	5,000	7,590	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,919	取引関係強化のため
(株)湖池屋	700	3,286	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	3,240	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,930	597	取引関係強化のため
わかもと製菓(株)	1,807	468	取引関係強化のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研ビタミン(株)	54,183	223,236	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	55,773	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	41,159	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	28,660	取引関係強化のため
カルビー(株)	8,000	28,160	取引関係強化のため
日油(株)	7,535	23,699	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	5,000	9,320	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	8,154	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,153	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	3,961	取引関係強化のため
(株)湖池屋	700	3,451	取引関係強化のため
わかもと製薬(株)	2,659	747	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,930	560	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員でない。）を10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は監査等委員とそれ以外の取締役を区別して、それぞれ株主総会において選任しております。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

（自己株式の取得）

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除いて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力をを十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		16,000	
連結子会社				
計	15,500		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534,336	2,028,292
受取手形及び売掛金	3,242,586	4,253,632
商品及び製品	614,390	348,261
仕掛品	244,414	163,781
原材料及び貯蔵品	705,100	288,631
繰延税金資産	43,753	10,726
その他	124,213	313,157
貸倒引当金	3,632	2,844
流動資産合計	9,505,163	5,681,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,132,303	2,174,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,673,266	1,765,110
建物及び構築物(純額)	2,459,036	2,409,574
機械装置及び運搬具	7,651,903	7,742,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,789,906	6,998,808
機械装置及び運搬具(純額)	2,861,996	2,743,867
工具、器具及び備品	153,556	139,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	135,302	125,028
工具、器具及び備品(純額)	18,254	14,049
土地	2,149,771	2,197,148
リース資産	22,224	25,560
減価償却累計額	14,225	17,309
リース資産(純額)	7,998	8,250
建設仮勘定	31,702	407,642
有形固定資産合計	2,873,760	3,553,533
無形固定資産		
ソフトウェア	7,662	3,271
借地権	29,418	23,909
リース資産	-	4,676
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	39,041	33,816
投資その他の資産		
投資有価証券	238,787	438,166
繰延税金資産	96,655	8,049
その他	354,919	403,863
貸倒引当金	-	7,448
投資その他の資産合計	690,363	842,630
固定資産合計	3,603,164	4,429,981
資産合計	13,108,328	10,111,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836,971	4,150,136
短期借入金	2,877,000	2,907,000
1年内返済予定の長期借入金	2,373,170	2,364,860
リース債務	2,757	4,235
未払費用	238,777	209,692
未払法人税等	445,141	7,842
未払消費税等	68,899	5,122
賞与引当金	106,259	95,318
撤去費用引当金	97,500	-
その他	165,744	183,422
流動負債合計	5,212,221	3,279,631
固定負債		
長期借入金	2,748,780	2,750,120
退職給付に係る負債	600,513	589,008
役員退職慰労引当金	45,814	9,874
リース債務	5,788	9,725
繰延税金負債	576,770	641,903
資産除去債務	-	3,355
固定負債合計	1,977,667	2,003,986
負債合計	7,189,888	5,283,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	3,801,234	2,743,946
自己株式	153,961	196,800
株主資本合計	5,813,169	4,713,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,119	112,495
その他の包括利益累計額合計	102,119	112,495
非支配株主持分	3,151	2,463
純資産合計	5,918,439	4,828,001
負債純資産合計	13,108,328	10,111,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,956,511	13,264,045
売上原価	1,414,825,609	1,411,818,279
売上総利益	2,130,901	1,445,765
販売費及び一般管理費		
運送費	925,875	801,417
給料及び手当	294,186	297,714
賞与引当金繰入額	84,122	88,889
退職給付費用	36,686	23,239
役員退職慰労引当金繰入額	1,970	1,487
福利厚生費	64,286	64,132
特売費	53,383	54,426
広告宣伝費	42,442	58,759
賃借料	117,907	94,932
減価償却費	11,916	13,630
その他	371,534	467,068
販売費及び一般管理費合計	2,004,311	1,965,697
営業利益又は営業損失()	126,589	519,931
営業外収益		
受取利息	85	100
受取配当金	6,236	6,909
受取手数料	2,696	5,663
受取補償金	622	608
受取保険金	8,266	3,597
その他	11,478	8,570
営業外収益合計	29,385	25,449
営業外費用		
支払利息	41,908	41,371
支払手数料	4,329	11,364
控除対象外消費税等	7,975	9,265
減価償却費	-	11,276
撤去費用	-	18,323
その他	2,042	1,968
営業外費用合計	56,256	93,571
経常利益又は経常損失()	99,718	588,053
特別利益		
固定資産売却益	2,267,276	-
特別利益合計	2,678,276	-
特別損失		
固定資産除却損	3,2673	3,4472
撤去費用引当金繰入額	97,500	-
投資有価証券評価損	-	7,19,372
たな卸資産廃棄損	-	6,7,200
減損損失	-	5,173,986
特別損失合計	100,173	205,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,677,821	793,085
法人税、住民税及び事業税	436,116	8,737
法人税等調整額	380,508	180,850
法人税等合計	816,625	189,588
当期純利益又は当期純損失()	1,861,196	982,674
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	39	687
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,861,157	981,986

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,861,196	982,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,421	10,376
その他の包括利益合計	14,421	10,376
包括利益	1,875,618	972,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,875,579	971,610
非支配株主に係る包括利益	39	687

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,018,954	50,241	4,134,610
当期変動額					
剰余金の配当			78,877		78,877
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,861,157		1,861,157
自己株式の取得				103,720	103,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,782,279	103,720	1,678,559
当期末残高	1,351,300	814,596	3,801,234	153,961	5,813,169

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,697	87,697	3,112	4,225,419
当期変動額				
剰余金の配当				78,877
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				1,861,157
自己株式の取得				103,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,421	14,421	39	14,460
当期変動額合計	14,421	14,421	39	1,693,020
当期末残高	102,119	102,119	3,151	5,918,439

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	3,801,234	153,961	5,813,169
当期変動額					
剰余金の配当			75,301		75,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			981,986		981,986
自己株式の取得				42,838	42,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,057,287	42,838	1,100,126
当期末残高	1,351,300	814,596	2,743,946	196,800	4,713,042

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,119	102,119	3,151	5,918,439
当期変動額				
剰余金の配当				75,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				981,986
自己株式の取得				42,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,376	10,376	687	9,688
当期変動額合計	10,376	10,376	687	1,090,438
当期末残高	112,495	112,495	2,463	4,828,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,677,821	793,085
減価償却費	326,334	269,788
固定資産除却損	2,673	4,472
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,372
減損損失	-	173,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	584	6,660
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,018	11,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,744	35,940
賞与引当金の増減額(は減少)	15,545	10,940
撤去費用引当金の増減額(は減少)	97,500	97,500
受取利息及び受取配当金	6,322	7,010
受取保険金	8,266	3,597
固定資産売却損益(は益)	2,678,276	-
支払利息	41,908	41,371
支払手数料	4,329	11,364
売上債権の増減額(は増加)	435,210	703,506
たな卸資産の増減額(は増加)	158,967	763,230
仕入債務の増減額(は減少)	13,389	1,334,834
未払消費税等の増減額(は減少)	47,192	63,777
その他の資産の増減額(は増加)	41,953	88,522
その他の負債の増減額(は減少)	28,842	13,418
小計	1,062,121	439,542
利息及び配当金の受取額	6,322	7,010
保険金の受取額	8,266	3,597
利息の支払額	41,733	41,252
法人税等の支払額	31,978	615,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,997	1,085,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,960	102,960
定期預金の払戻による収入	98,460	112,960
投資有価証券の取得による支出	1,895	204,136
有形固定資産の取得による支出	563,711	1,102,062
有形固定資産の売却による収入	3,278,763	-
無形固定資産の取得による支出	5,494	215
その他	32	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,713,195	1,290,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	195,000	30,000
長期借入れによる収入	397,000	373,000
長期借入金の返済による支出	371,450	379,970
自己株式の取得による支出	103,720	42,838
配当金の支払額	78,990	75,365
その他	3,326	24,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,487	119,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,360,705	2,496,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,671	4,481,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,481,376	1,985,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は5社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4．関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

2．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1．有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）によっております。

時価のないもの

総平均法（月別）に基づく原価法によっております。

2．たな卸資産

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっており、耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

2．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた37,624千円は、「支払手数料」4,329千円、「その他の資産の増減額」41,953千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	36,863千円	28,798千円

2 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,335,862千円	1,335,862千円
建物及び構築物	359,297	298,723
機械装置及び運搬具	723,416	621,636
計	2,418,575	2,256,221

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	813,000千円	807,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,060,950	1,049,980
計	1,873,950	1,856,980

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	23,474千円
支払手形		11,340
割引手形		32,183

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	99,170千円	101,385千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	2,678,276 千円	千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	215 千円	0 千円
機械装置及び運搬具	2,457	3,754
工具、器具及び備品	0	717
計	2,673	4,472

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	3,032千円	4,988千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

	金額(千円)
建物及び構築物	51,197
機械装置及び運搬具	114,071
工具、器具及び備品	2,454
ソフトウェア	753
借地権	5,509
合計	173,986

当社グループでは、食用油事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループをキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

上記事業用資産について、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.83%で割り引いて算定しております。

6 たな卸資産廃棄損は、連結子会社の東京油脂工業株式会社の事業内容の変更及び移転を決定したことにより発生した損失であります。

7 投資有価証券評価損は、当社グループが保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		20,312千円		18,057円
組替調整額				3,442
税効果調整前		20,312		14,614
税効果額		5,890		4,238
その他有価証券評価差額金		14,421		10,376
その他の包括利益合計		14,421		10,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	284,452	715,246		999,698
合計	284,452	715,246		999,698

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加715,246株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加714,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,246株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,877	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,301	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	16,060,000		14,454,000	1,606,000
合計	16,060,000		14,454,000	1,606,000
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4.	999,698	250,053	1,124,729	125,022
合計	999,698	250,053	1,124,729	125,022

- （注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少14,454,000株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株（株式併合前250,000株）、株式併合に伴い生じた端数株式の買取りによる増加53株（株式併合後53株）であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,124,729千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,301	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,048	利益剰余金	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	4,534,336千円	2,028,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	52,960	42,960
現金及び現金同等物	4,481,376	1,985,332

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売事業における車輛運搬具及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年でありま

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,534,336	4,534,336	
(2) 受取手形及び売掛金	3,242,586	3,242,586	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211,689	211,689	
資産計	7,988,613	7,988,613	
(4) 支払手形及び買掛金	2,836,971	2,836,971	
(5) 短期借入金	877,000	877,000	
(6) 未払法人税等	445,141	445,141	
(7) 長期借入金(1年内返済予定額 を含む)	1,121,950	1,121,167	782
負債計	5,281,062	5,280,279	782

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,028,292	2,028,292	
(2) 受取手形及び売掛金	2,531,632	2,531,632	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	433,036	433,036	
資産計	4,992,960	4,992,960	
(4) 支払手形及び買掛金	1,502,136	1,502,136	
(5) 短期借入金	907,000	907,000	
(6) 未払法人税等	7,842	7,842	
(7) 長期借入金(1年内返済予定額 を含む)	1,114,980	1,113,618	1,361
負債計	3,531,959	3,530,597	1,361

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	27,097	5,130

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,530,016			
受取手形及び売掛金	3,242,586			
合計	7,772,603			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,025,993			
受取手形及び売掛金	2,531,632			
合計	4,557,625			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	877,000					
長期借入金	373,170	303,290	206,440	138,340	82,740	17,970
合計	1,250,170	303,290	206,440	138,340	82,740	17,970

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	907,000					
長期借入金	364,860	289,080	214,480	148,180	79,710	18,670
合計	1,271,860	289,080	214,480	148,180	79,710	18,670

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	233,189	89,348	143,840
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	233,189	89,348	143,840
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	468	478	10
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	468	478	10
合計		233,657	89,826	143,830

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,036	274,591	158,444
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	433,036	274,591	158,444
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		433,036	274,591	158,444

2. 減損処理をした有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について、19,372千円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しており、退職一時金の一部は、中退共から支給されます。

当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	563,495千円	600,513千円
退職給付費用	69,854	58,427
退職給付の支払額	7,495	44,593
制度への拠出額	25,340	25,340
退職給付に係る負債の期末残高	600,513	589,008

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	780,019千円	768,514千円
年金資産	179,505	179,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600,513	589,008
退職給付に係る負債	600,513	589,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600,513	589,008

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度69,854千円 当連結会計年度58,427千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	31,590千円	27,797千円
貸倒引当金	2,158	1,811
未払事業税	21,543	1,571
棚卸評価損	879	2,399
撤去費用引当金	30,088	
その他	2,169	6,637
繰延税金資産小計	88,429	40,216
評価性引当額	44,675	20,663
繰延税金負債との相殺		8,826
繰延税金資産(流動資産)合計	43,753	10,726
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	179,867	175,847
役員退職慰労引当金	13,286	3,286
ゴルフ会員権評価損	1,633	1,633
繰越欠損金	109	255,788
減損損失		50,456
投資有価証券評価損		5,618
貸倒引当金		1,742
その他	50	231
繰延税金資産小計	194,948	494,605
評価性引当額	17,828	470,638
繰延税金負債との相殺	80,464	15,918
繰延税金資産(固定資産)合計	96,655	8,049
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		8,826
繰延税金資産との相殺		8,826
繰延税金負債(流動負債)合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	41,710	45,949
全面時価評価法による評価差額	234,690	233,737
圧縮積立金	380,833	378,135
繰延税金資産との相殺	80,464	15,918
繰延税金負債(固定負債)合計	576,770	641,903

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	当連結会計年度は税金等調整
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	前当期純損失を計上している
住民税均等割	0.2	ため、記載を省略しておりま
評価性引当額の増加	1.2	す。
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	1,583,809	油脂・油粕部門

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	1,363,273	油脂・油粕部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において173,986千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,927円73銭	1株当たり純資産額	3,258円35銭
1株当たり当期純利益	1,218円04銭	1株当たり当期純損失（ ）	659円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1．当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	1,861,157	981,986
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	1,861,157	981,986
期中平均株式数（株）	1,527,997	1,488,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	877,000	907,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	373,170	364,860	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,757	4,235	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	748,780	750,120	1.85	平成31年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,788	9,725	-	平成31年～ 平成34年
その他有利子負債			-	-
合計	2,007,495	2,035,940	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,080	214,480	148,180	79,710
リース債務	4,105	2,774	1,883	961

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,834,476	7,036,412	10,380,444	13,264,045
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	37,972	241,026	387,360	793,085
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千 円)	33,985	397,096	580,646	981,986
1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	22.57	265.40	389.40	659.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 ()(円)	22.57	244.28	123.93	271.00

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,083	953,608
受取手形	443,846	5 359,620
売掛金	3 2,732,657	3 2,120,331
商品及び製品	498,694	312,389
仕掛品	244,266	163,660
原材料及び貯蔵品	642,250	233,680
前払費用	27,615	30,735
短期貸付金	3 150,000	3 150,000
繰延税金資産	33,155	-
その他	3 44,062	3 75,289
貸倒引当金	3,659	2,892
流動資産合計	6,645,972	4,396,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 161,337	1 126,901
構築物	1 121,721	1 97,052
機械及び装置	1 585,282	1 495,204
車両運搬具	1,798	838
工具、器具及び備品	13,935	10,716
土地	1 400,915	1 400,915
リース資産	7,611	8,250
建設仮勘定	29,507	12,779
有形固定資産合計	1,322,110	1,152,657
無形固定資産		
ソフトウェア	7,564	3,271
借地権	29,418	23,909
リース資産	-	4,676
無形固定資産合計	36,983	31,856
投資その他の資産		
投資有価証券	238,787	438,166
関係会社株式	963,995	963,995
出資金	3,500	3,500
保険積立金	227,025	218,904
繰延税金資産	89,396	-
その他	64,741	115,301
貸倒引当金	-	7,448
投資その他の資産合計	1,587,446	1,732,420
固定資産合計	2,946,540	2,916,935
資産合計	9,592,513	7,313,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,914	5 227,914
買掛金	3 2,843,466	3 1,487,700
短期借入金	1 331,000	1 371,000
1年内返済予定の長期借入金	1 305,500	1 303,000
リース債務	2,432	4,235
未払金	49,176	22,241
未払費用	3 229,076	3 201,568
未払法人税等	63,990	7,244
未払消費税等	59,442	-
賞与引当金	81,644	69,747
その他	3 65,937	3 58,527
流動負債合計	4,261,580	2,753,180
固定負債		
長期借入金	1 635,900	1 618,100
リース債務	5,788	9,725
退職給付引当金	452,093	458,771
役員退職慰労引当金	26,058	-
繰延税金負債	-	45,949
資産除去債務	-	3,355
固定負債合計	1,119,839	1,135,901
負債合計	5,381,420	3,889,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	627,538	126,814
利益剰余金合計	2,097,038	1,342,685
自己株式	153,961	196,800
株主資本合計	4,108,973	3,311,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,119	112,495
評価・換算差額等合計	102,119	112,495
純資産合計	4,211,093	3,424,277
負債純資産合計	9,592,513	7,313,359

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 16,211,205	2 12,670,195
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	482,161	496,002
当期製品製造原価	11,287,622	8,751,550
当期商品仕入高	2,423,257	2,425,803
他勘定受入高	1,078,152	439,560
合計	15,271,193	12,112,918
他勘定振替高	452,013	435,749
商品及び製品期末たな卸高	496,002	310,665
商品及び製品売上原価	2 14,323,177	2 11,366,503
売上総利益	1,888,028	1,303,692
販売費及び一般管理費	1, 2 1,698,859	1, 2 1,607,833
営業利益又は営業損失()	189,169	304,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 16,484	2 9,403
受取手数料	2 26,007	2 21,950
雑収入	2 9,026	2 8,016
営業外収益合計	51,519	39,370
営業外費用		
支払利息	28,654	28,669
支払手数料	4,329	11,364
減価償却費	-	9,690
雑損失	1,154	1,042
営業外費用合計	34,138	50,767
経常利益又は経常損失()	206,550	315,537
特別損失		
固定資産除却損	3 1,331	3 3,569
投資有価証券評価損	-	5 19,372
減損損失	-	4 173,986
特別損失合計	1,331	196,929
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	205,218	512,466
法人税、住民税及び事業税	52,799	2,322
法人税等調整額	4,614	164,262
法人税等合計	57,414	166,584
当期純利益又は当期純損失()	147,804	679,051

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,904,401	83.7	6,203,564	78.9
労務費		481,402	4.1	491,036	6.3
経費		1,449,826	12.2	1,159,723	14.8
当期総製造費用		11,835,630	100.0	7,854,324	100.0
期首半製品たな卸高		2,315		2,691	
期首仕掛品たな卸高		436,514		244,266	
当期半製品仕入高		75,138		60,249	
他勘定受入高		237,818		1,166,657	
合計		12,587,417		9,328,188	
他勘定振替高		3	1,052,867		411,253
期末半製品たな卸高		2,691		1,723	
期末仕掛品たな卸高		244,266		163,660	
当期製品製造原価		11,287,622		8,751,550	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別、組別総合原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
外注加工費(千円)	432,511	308,902
減価償却費(千円)	208,200	165,185

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
製品より振替高(千円)	14,987	14,131
原料より振替高(千円)	217,101	1,146,205
その他(千円)	5,728	6,320
合計(千円)	237,818	1,166,657

3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
製品へ振替高(千円)	1,030,191	350,063
原料へ振替高(千円)		6,634
その他(千円)	22,646	54,553
合計(千円)	1,052,837	411,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	558,611	2,028,111
当期変動額								
剰余金の配当							78,877	78,877
当期純利益又は当期純損失（ ）							147,804	147,804
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	68,926	68,926
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	627,538	2,097,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,241	4,143,767	87,697	87,697	4,231,464
当期変動額					
剰余金の配当		78,877			78,877
当期純利益又は当期純損失（ ）		147,804			147,804
自己株式の取得	103,720	103,720			103,720
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			14,421	14,421	14,421
当期変動額合計	103,720	34,793	14,421	14,421	20,371
当期末残高	153,961	4,108,973	102,119	102,119	4,211,093

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	627,538	2,097,038
当期変動額								
剰余金の配当							75,301	75,301
当期純利益又は当期純損失（ ）							679,051	679,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	754,353	754,353
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	126,814	1,342,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	153,961	4,108,973	102,119	102,119	4,211,093
当期変動額					
剰余金の配当		75,301			75,301
当期純利益又は当期純損失（ ）		679,051			679,051
自己株式の取得	42,838	42,838			42,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,376	10,376	10,376
当期変動額合計	42,838	797,191	10,376	10,376	786,815
当期末残高	196,800	3,311,781	112,495	112,495	3,424,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法(月別)による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法(月別)により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価しております。

仕掛品・・・・・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価しております。

原材料及び貯蔵品・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっており、耐用年数は次の通りです。

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械装置 2年～10年

車輛運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた5,483千円は、「支払手数料」4,329千円、「雑損失」1,154千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。
 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	104,829千円	71,861千円
構築物	110,186	86,046
機械及び装置	548,514	461,959
土地	390,842	390,842
計	1,154,373	1,010,710

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	271,000千円	271,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	880,400	856,100
計	1,151,400	1,127,100

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。
 債務保証及び保証予約

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長岡油糧(株)	80,300千円	82,650千円
クミアイ油脂(株)	286,400	295,500
ムサシ油脂(株)	227,200	209,000
南日本コメ油(株)	132,650	142,730
計	726,550	729,880

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	301,672千円	311,716千円
短期金銭債務	428,148	367,551

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	23,153千円
支払手形		6,060

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	824,171千円	710,659千円
給料	221,620	226,905
賞与引当金繰入額	74,464	76,767
退職給付費用	34,105	19,343
貸倒引当金繰入額	-	6,681
減価償却費	8,419	9,172

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	829,679千円	823,518千円
仕入高	2,234,345	2,078,040
その他の営業費用	332,767	206,734
営業取引以外の取引高	35,224	23,495

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	215千円	0千円
機械及び装置	1,115	3,439
工具、器具及び備品	0	129
計	1,331	3,569

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

	金額(千円)
建物	28,923
構築物	22,273
機械装置	113,878
車輛運搬具	193
工具、器具及び備品	2,454
ソフトウェア	753
借地権	5,509
合計	173,986

当社では、食用油事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

上記事業用資産について、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.83%で割り引いて算定しております。

5. 投資有価証券評価損は、当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式963,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式963,995千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	23,676千円	20,226千円
貸倒引当金	1,061	838
未払事業税	7,537	1,571
たな卸資産評価損	879	1,793
繰延税金資産(流動資産)小計	33,155	24,430
評価性引当額		22,774
繰延税金負債との相殺		1,656
繰延税金資産(流動資産)合計	33,155	
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	131,107	133,043
役員退職慰労引当金	7,556	
ゴルフ会員権評価損	1,633	1,633
繰越欠損金		103,643
減損損失		50,456
投資有価証券評価損		5,618
貸倒引当金		2,160
資産除去債務		172
繰延税金資産小計	140,297	296,727
評価性引当額	9,190	296,727
繰延税金資産(固定資産)合計	131,107	
繰延税金負債(流動負債)		
未収事業税		1,656
繰延税金資産との相殺		1,656
繰延税金負債(流動負債)合計		
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	41,710	45,959
繰延税金負債(固定負債)合計	41,710	45,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	当事業年度は税引前当
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	期純損失を計上してい
住民税均等割	1.7	るため、記載を省略
評価性引当額の減少	0.9	しております。
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額(千円)
有形固定資産						
建物	161,337	5,375		39,811 (28,923)	126,901	513,957
構築物	121,721	10,304		34,973 (22,273)	97,052	599,589
機械及び装置	585,282	176,892	3,439	263,531 (113,878)	495,204	4,362,954
車両運搬具	1,798			959 (193)	838	20,858
工具、器具及び備品	13,935	3,052	129	6,141 (2,454)	10,716	72,060
土地	400,915				400,915	
リース資産	7,611	3,336		2,697	8,250	6,347
建設仮勘定	29,507	190,823	207,551		12,779	
計	1,322,110	389,783	211,121	348,115 (167,723)	1,152,657	5,575,767
無形固定資産						
ソフトウェア	7,564		215	4,077 (753)	3,271	
借地権	29,418			5,509 (5,509)	23,909	
リース資産		5,010		334	4,676	
計	36,983	5,010	215	9,920 (6,263)	31,856	

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、船橋工場精製・化工設備等21,185千円、千葉工場製油設備137,180千円であります。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,659	10,340	3,659	10,340
賞与引当金	81,644	69,747	81,644	69,747
役員退職慰労引当金	26,058		26,058	
資産除去債務		3,355		3,355

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.boso.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年7月1日 至平成29年7月31日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。